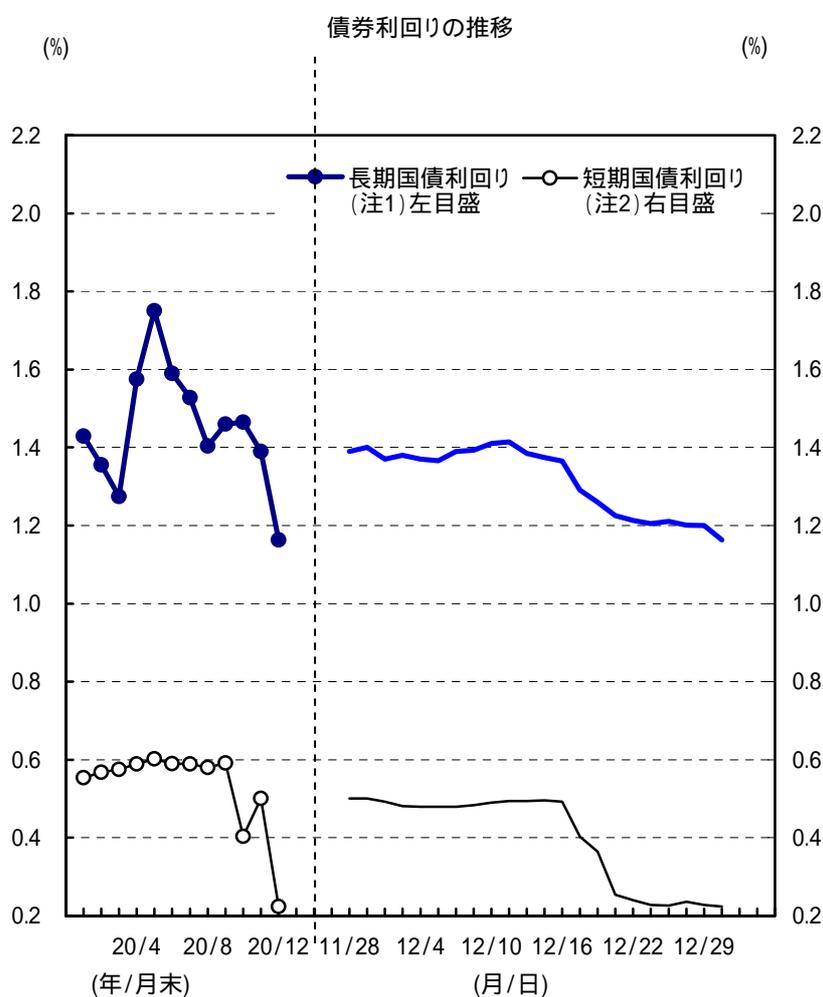


## 平成 20 年 12 月の公社債市場

### ( 1 ) 流通市場

10 年国債の利回り（注 1）及び政府短期証券の利回り（注 2）は、中旬まで横ばいで推移していたものの、12 月 18 日に日本銀行が政策金利を大幅に引き下げたことを受けて急低下した。月末にはイスラエル軍によるパレスチナ自治区ガザへの空爆が開始され、いわゆる質への逃避の動き等から、更なる低下を示し、10 年国債の利回りは平成 17 年 7 月以来の 1.1 % 台となり、政府短期証券の利回りは平成 18 年 6 月以来の 0.2 % 台となった。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値(単利)。

## [平成20年12月の主なトピックス]

日付	トピックス
12月1日	日本銀行 2006年3月の量的緩和解除以来、最大規模の国債買現先オペ(計5兆円)を実施
	全米経済研究所 米経済が2007年12月からリセッション入りしていたとの正式見解を発表
	米国11月ISM製造業景気指数 36.2(前回 38.9) 1982年以来の悪化 バーナンキFRB議長 FRBが米長期国債等を直接買い入れる可能性を示唆
12月2日	オーストラリア準備銀行 政策金利を5.25%から4.25%に引き下げ
	日本銀行 金融政策決定会合開催 政策金利は据え置き。オペの担保となる社債等の格付を従来の「シングルA格以上」から「トリプルB格以上」に引き下げることを決定。社債やCPなど民間企業債務を担保に政策金利と同水準の金利で無制限の資金供給を行う制度の設立を検討する。
12月9日	第3四半期GDP(確報値) 前期比-0.5%、年率-1.8%(前回 前期比-0.1%、年率-0.4%)
12月11日	米上院 自動車救済関連法案が廃案になったとの報道を受け、内外株価が下落
	米国週間新規失業保険申請件数 57.3万件(前回51.5万件)
12月15日	日銀短観発表 大企業製造業・業況判断DIは-24%、2008年度大企業・全産業の設備投資計画は前年度比-0.2%に下方修正
12月16日	日本銀行白川総裁 参議院財政金融委員会において、「短観は厳しい経済情勢をはっきり示すものとなった」、「金融環境は、緩和の度合いが急速に後退」旨の発言
	米連邦準備理事会(FRB) 政策金利を1.0%から0~0.25%に引き下げ。ゼロ金利政策を導入するとともに、長期国債の買い入れについても「潜在的な利益について検討している」と表明し、米国の金融政策史上初の量的金融緩和を示唆した。
12月17日	中川財務・金融相 米国の大幅利下げを受け、「政府として為替の急激な変動含めて必要な対応を取る」、「金融政策は日銀が判断することを期待している」旨の発言
12月18日	日本銀行 金融政策決定会合開催(12月18日~12月19日) 政策金利を0.3%から0.1%に引き下げ。「金融調節手段に係る追加措置」を決定し、長期国債の買入れに係る措置(長期国債買入れの増額、買入対象国債の追加等)企業金融の円滑化に向けた措置(企業金融支援特別オペレーション等)を行うこととした。
12月22日	日本銀行 金融経済月報発表 景気判断は前回の「停滞色が強まっている」から「悪化している」に下方修正
	内閣府 月例経済報告発表 景気判断を前回の「弱まっている」から「悪化している」に下方修正
12月27日	イスラエル軍によるパレスチナ自治区ガザへの空爆開始

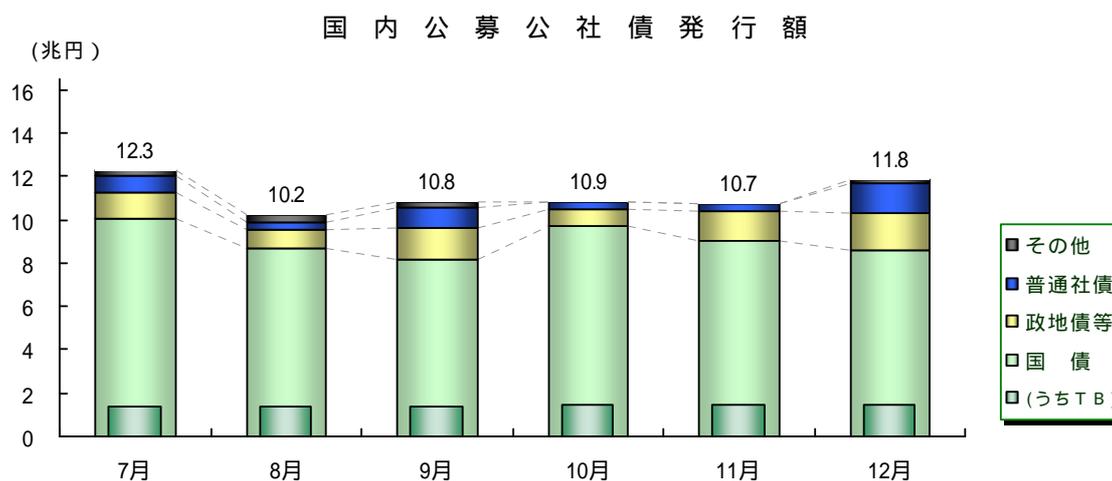
日付	長期国債（注1）		短期国債（注2）	
		参考統計値		参考統計値
11月28日	296回債(発行済)	1.390	555回債	0.501
12月1日		1.400		0.501
2日	297回債(22日発行)	1.370		0.493
3日		1.380	558回債	0.481
4日		1.370		0.480
5日		1.366		0.480
8日		1.390		0.480
9日		1.393		0.484
10日		1.410	559回債	0.490
11日		1.414	560回債	0.494
12日		1.385		0.494
15日		1.374		0.496
16日		1.365		0.493
17日		1.291		0.403
18日		1.260		0.364
19日		1.225		0.254
22日		1.213		0.240
24日		1.205		0.228
25日		1.211		0.226
26日		1.201	561回債	0.236
29日		1.200		0.228
30日		1.163		0.224

（注1）長期国債（10年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（注2）政府短期証券（3か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

## (2) 発行市場

平成20年12月の国内公募公社債発行額は、11兆8,474億円となり、前月10兆7,125億円に比べて1兆1,349億円の増加となった。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。  
 2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。  
 3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。  
 4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

## 国債

・発行額はほぼ横ばいで推移した。

発行額(億円)	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
国債	100,518	86,807	81,463	97,282	90,200	85,856	4,343
(うち 割引短期国債)	(14,000)	(13,999)	(14,000)	(15,000)	(15,000)	(15,000)	(0)
(うち 個人向け国債)	(9,952)	(0)	(0)	(4,390)	(0)	(0)	(0)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

## 地方債、政府保証債及び財投機関債等

・政府保証債や住民参加型市場公募地方債の発行が増え、発行額は増加となった。

発行額(億円)	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
地方債	4,480	3,750	5,373	3,239	6,492	8,113	1,622
(うち 住民参加型)	(130)	(280)	(173)	(39)	(192)	(1,003)	(812)
政府保証債	2,300	3,700	3,700	4,100	3,400	5,600	2,200
財投機関債	5,455	1,107	5,433	450	3,884	3,767	117
地方公社債	0	100	100	0	0	0	0
計	12,235	8,657	14,606	7,789	13,776	17,480	3,705

## 普通社債

- ・ 高格付の一般事業債が大量に発行された他、大手金融機関等による個人向け社債の発行があり、発行額は前月比四倍に。

発行額 (億円)	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
普通社債	7,700	3,350	9,839	3,520	3,150	13,338	10,188
(うち 個人向け社債)	(150)	(1,700)	(1,664)	(700)	(100)	(5,950)	(5,850)
電力債	1,900	700	2,350	2,200	2,450	950	1,500
一般事業債	2,500	950	5,989	620	300	8,545	8,245
NTT・JR・JT債	500	0	0	700	400	850	450
銀行社債	2,800	1,700	1,500	0	0	2,993	2,993

- (注) 1. 一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。  
 2. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

## 円建外債、C B 及び資産担保型社債

- ・ 前月に続き、円建外債の発行なし。
- ・ 平成 19 年 11 月以来の C B の発行となった。

発行額 (億円)	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
C B	0	0	0	0	0	1,500	1,500
資産担保型社債	0	1,000	500	0	0	300	300
円建外債	2,281	2,091	1,963	0	0	0	0
計	2,281	3,091	2,463	0	0	1,800	1,800